

平成30年度普通交付税及び地方特例交付金の4月概算交付

総務省は、普通交付税及び地方特例交付金を4月4日（水）に交付することとしました。

1 4月概算交付額は以下のとおりです。

普通交付税（道府県分）	2兆	225億円
（市町村分）	1兆7,	395億円
地方特例交付金		
（都道府県分）		275億円
（市区町村分）		497億円

2 交付額の各都道府県別内訳は、別紙1及び2のとおりです。

＜参考＞

- ・ 普通交付税の交付時期は、4月、6月、9月及び11月である。
（地方交付税法（以下、交付税法）第16条第1項）
- ・ 地方特例交付金の交付時期は、4月及び9月である。
（地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（以下、特例交付金法）第5条第1項）
- ・ 当該年度において交付すべき普通交付税及び地方特例交付金の額は、毎年8月31日までに決定しなければならない。
（交付税法第10条第3項及び特例交付金法第4条第1項）
- ・ 決定前の4月に交付される普通交付税及び地方特例交付金は、前年度の決定額に一定の率を乗じて算出される概算交付となる。
（交付税法第16条第1項及び特例交付金法第5条第1項）

連絡先

自治財政局交付税課	赤坂・中田
代表	03-5253-5111
直通	03-5253-5623
FAX	03-5253-5625

平成30年度普通交付税4月概算交付額
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団体名	4月4日交付	
	道府県分	市町村分
1 北海道	151,916	181,929
2 青森	52,498	43,911
3 岩手	52,408	42,665
4 宮城	32,505	39,164
5 秋田	47,249	42,125
6 山形	43,439	33,098
7 福島	44,233	41,827
8 茨城	42,102	34,905
9 栃木	29,312	18,416
10 群馬	28,637	25,085
11 埼玉	49,813	32,548
12 千葉	42,086	34,176
13 東京都	0	11,217
14 神奈川県	22,590	16,844
15 新潟	60,301	60,262
16 富山	31,117	18,320
17 石川	30,123	22,139
18 福井	30,970	13,709
19 山梨	30,889	20,471
20 長野	48,418	55,032
21 岐阜	41,936	34,300
22 静岡県	35,262	22,614
23 愛知県	17,421	19,439
24 三重	33,688	27,368
25 滋賀	27,840	18,384
26 京都	40,684	38,214
27 大阪	59,748	64,363
28 兵庫県	72,555	66,644
29 奈良	37,833	26,115
30 和歌山	41,707	26,415
31 鳥取	32,805	19,789
32 島根	44,117	31,600
33 岡山	38,528	39,845
34 広島	41,206	45,532
35 山口	40,878	29,582
36 徳島	35,913	20,400
37 香川	26,368	17,600
38 愛媛	40,419	33,180
39 高知	41,359	28,434
40 福岡	61,242	76,395
41 佐賀	35,212	21,337
42 長崎	53,673	45,084
43 熊本	50,661	51,563
44 大分	41,307	29,730
45 宮崎	44,697	30,815
46 鹿児島	64,853	55,653
47 沖縄	49,993	31,259
合計	2,022,513	1,739,495

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない場合がある。

平成30年度地方特例交付金4月概算交付額
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団体名	4月4日交付	
	都道府県分	市区町村分
1 北海道	770	1,674
2 青森	217	326
3 岩手	209	313
4 宮城	418	901
5 秋田	180	269
6 山形	226	339
7 福島	367	551
8 茨城	701	1,051
9 栃木	531	798
10 群馬	524	786
11 埼玉	2,112	3,650
12 千葉	1,571	2,651
13 東京都	3,034	4,551
14 神奈川県	1,795	4,796
15 新潟	407	864
16 富山	225	337
17 石川	290	435
18 福井	168	251
19 山梨	174	261
20 長野	435	652
21 岐阜	516	774
22 静岡県	870	1,851
23 愛知県	1,931	3,581
24 三重	475	713
25 滋賀	441	662
26 京都	452	1,035
27 大阪	1,900	3,959
28 兵庫県	1,241	2,305
29 奈良	323	484
30 和歌山	217	326
31 鳥取	94	140
32 島根	114	172
33 岡山	400	838
34 広島	547	1,191
35 山口	305	458
36 徳島	107	161
37 香川	199	299
38 愛媛	291	436
39 高知	108	162
40 福岡	902	1,992
41 佐賀	174	262
42 長崎	231	347
43 熊本	271	612
44 大分	251	376
45 宮崎	227	340
46 鹿児島	347	521
47 沖縄	183	274
合計	27,472	49,728

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない場合がある。

地方特例交付金の概要

1 趣 旨

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために地方特例交付金を交付することとしている。

2 交付の対象

都道府県、市町村及び特別区

3 交付総額

平成30年度総額 1,544億円

4 交付方法

各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額で按分

5 交付時期

4月及び9月

※ 東日本大震災により有していた自己の居住用家屋が滅失等をして居住の用に供することができなくなった納税義務者が、住宅の再取得又は増改築等をした場合において所得税における東日本大震災に係る特例措置の適用を受けたときは、現行の個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除の対象となるが、その減収分については、震災復興特別交付税により全額措置することとしており、地方特例交付金の対象外である。